

令和8年4月20日～23日

パラオ管外調査報告書



神戸市会パラオ訪問議員団

神戸市会パラオ訪問議員団の海外視察報告書

令和8年6月11日

松本しゅうじ
河南忠和
しらくに高太郎
山下てんせい
植中雅子
上畠寛弘
村上立真

(以上、自由民主党神戸市会議員団・無所属の会)

のまち圭一

(日本維新の会神戸市会議員団)

令和8年4月20日より、日本パラオ友好地方議員連盟のパラオ共和国訪問事業に参加し、パラオ共和国を訪問して同国政府及び関係機関との意見交換や現地調査を行うことによりパラオ共和国の政治・経済情勢及び産業の現状等を調査した。また、太平洋島嶼国であるパラオ共和国での調査を通じて、神戸港をはじめとする港湾・物流分野、水産物の流通、観光交流、医療人材育成等の分野における太平洋島嶼国との連携の可能性を把握し、神戸空港の国際化による国際交流・経済交流の拡大、港湾機能の活用、神戸医療産業都市の海外展開など、神戸市の施策の推進に資する知見を得て、4月23日に帰国したところ、本訪問団の海外管外調査報告書を以下の通り提出する。

第一部 パラオ訪問議員団の視察報告

4月21日

(1)ウィップス大統領表敬訪問（8:30-9:30）

政府庁舎である One Stop Shop Building を訪れ、ウィップス大統領と懇談・意見交換を行った。

冒頭、村上議員は、令和8年9月19日に「兵庫県立兵庫津ミュージアム」で開催されるパラオ展(大阪万博での展示物の一部を展示)に、ウィップス大統領に是非ご出席いただきたいとの田辺名誉館長からの手紙を手渡し、又、かねてより懸案事項であったキハダマグロの輸入を神戸市中央卸売市場でも取り組む用意があることを伝えた。

ウィップス大統領からは、パラオと日本とは歴史的に深く結ばれた非常に親密な友好関係に

ついて以下のように説明があった。

【歴史的背景】

1914年～1945年まで日本統治時代に、インフラ整備や学校教育等を推進し、地域住民への融和的姿勢をとったことで、今でも日本統治時代を懐かしむ人々が多い。

「だいじょうぶ」「ヤキウ」「センキョ」「ベントー」「デンワ」「センセイ」等 1200 語のパラオ語が日本語由来とのこと。国唯一のパラオ短大等、当時の日本統治時代の建物も今も利活用されている。一番心に残っていることは、2015 年 4 月 9 日に天皇・皇后両陛下がペリリュー島を訪れて下さった事だ。それによってさらに良い関係が続いている。第 2 次世界大戦において、命をかけて戦った日本兵に敬意を表したい。そして、日本とパラオ共和国の協力で、戦争が二度と私達の元に来ないようにしたい。ペリリュー島に「平和のミュージアム」を造りたいと考えている。完成時には、是非訪れていただきたい。

【政治的背景】

パラオ共和国は、国際場裡において、常に日本支持の立場をとっている（安保理非常任理事国、FOIP、ALPS 処理水、全ての国際選挙）。2024 年 6 月には、ウィップス大統領は福島原発を視察し、海外元首では初となる ALPS 処理水の海洋放出に関する日本の取組を評価した。また、対中国を念頭においた島嶼国外交の戦略的パートナーでもあり、海洋安全保障分野における協力体制がある。（日本財団による船舶供与、海保や JICA による関係機関への研修）

【経済・観光関係】

- ①日本人観光客の増加
- ②既存の協力枠組の活性化、姉妹都市（兵庫県・三重県・沖縄県）、日本側省庁とパラオ政府との MOU（農水省・国交省）
- ③両国間の若年層のつながり強化、日本語学習者や人的交流の増加、修学旅行等で平和学習

【ウィップス大統領からの要望】

- ①2026 年 6 月開催の南太平洋島嶼の太平洋・島サミットで高市総理にお会いできることを楽しみにしている。是非出席してほしい。
- ②強い関係をつくる為に飛行機の道をつくること、中国便がストップしている今、是非神戸・パラオ直行便を！
- ③マグロ輸出の為に新しい港をつくる努力をしている。環境問題その他を解消して、輸出を始めたい。是非日本の協力を！
- ④東急リゾート・日航グループのロイヤルリゾートがあり、ドンキグループのインディゴホテルが計画されている。（今まで10年間は全て中国ブランドであったが）日本企業の進出を歓迎している。

大統領からの要望にできるだけ神戸市として協力できるよう、取り組んでまいりたい。

(文責:植中雅子)

(2)笠原在パラオ日本国大使表敬(10:45-11:15)

在パラオ日本国大使館にて笠原謙一特命全権大使を表敬訪問し、日本とパラオとの外交関係・並びにパラオの基本情報と日本との歴史についてブリーフィングを受けた。

パラオ人の約 25%が日系人で、英語・日本語を公用語としている貴重な親日・知日家の国であり日系人との更なる関係強化が「日パラオ関係強化がカギ」と笠原大使の説明であった。現況は、日本からの医療機器や消防自動車等々が活用されている一方で、技術協力を受け入れる人材は少なく、日本との技術面での人材交流による底上げが課題と強調されていた。又、大使は過去の歴史(パラオは戦争に巻き込まれた)から日本からの施しだけでなく、パラオへの借りを返す日本として、恩返しをすべきとの考察されたご意見も拝聴した。

現況のパラオ人口は 1.9 万人、(うち外国人が 7000 人)でパラオ人は 1.2 万人。そのうち約 6000 人が就業し、(うち 4000 人は公務員関係者と約 2000 人が観光業に従事している)その他、漁業・農業とも自家用中心で消費物資のほとんどは輸入品に依存している。対日輸入総額は約 32 億円、中心は機械・輸送関連機器。対日輸出額は約 1 億円で目立った品目無し。

大使からは教育交流の活性化についての協力を求められた。市内高校生や大学生にとっては国際的な感覚と知見を身に着けることができ、さらに語学力の向上の機会にもなることから、さらなる活性化に努力したい。

(文責:松本しゅうじ)

(3)東京電力の協力プロジェクト(11:30-12:00)

パラオ共和国における東京電力の協力に関するヒアリングでは、東京電力とパラオ共和国との協力関係の経緯、パラオの電力事情、再生可能エネルギー政策、人材育成及び今後のエネルギーインフラ整備の方向性について説明を受けた。

東京電力がパラオ共和国の電力分野に関与する契機となったのは、パラオ共和国のスランゲル・S・ウィップス・ジュニア大統領が世界で初めて国家元首として福島第一原子力発電所を視察し、ALPS 処理水の安全性について理解を示したことであった。中国による福島第一原発処理水に関する批判的な情報発信が行われる中、パラオ大統領による現地視察と発信は日本側にとって大きな意味を持つものとなった。

ヒアリングによれば、この経緯を受けて東京電力はパラオへの協力を強化し、現在はパラオの公営電力会社である PPUC(Palau Public Utilities Corporation)と包括協定を締結している。また、東京電力から技術者を PPUC 及びパラオ財務省へ派遣し、技術支援、人材育成、運営支援等を実施しているとの説明があった。

パラオにおける主力電源はディーゼル発電であり、現在も安定した電力供給を支える基幹

電源として活用されている。一方で、送配電設備には老朽化した設備が残されており、裸電線による送電区間も存在することから停電が発生しやすい状況にあるという。こうした課題について大統領から東京電力へ相談があり、電力安定供給に関する協力が進められているとの説明を受けた。

パラオ政府は 2032 年までに再生可能エネルギー 100% を目指す目標を掲げている。しかし、現場技術者からは太陽光発電と蓄電池のみで国家全体の電力需要を安定的に賄うことは困難であるとの説明があった。そのため、現時点ではディーゼル発電設備を引き続き活用しながらエネルギー転換を進める方針であるという。

ディーゼル発電については、将来的にバイオディーゼル燃料への転換も検討されている。既存設備を活用できる利点がある一方で、導入には政府支援や国際的な資金協力が必要とされている。

バイオマス発電についても調査が行われたが、パラオでは農業生産規模が小さく、燃料となる原料の安定供給が難しいため実現は困難との説明があった。フィジーなど農業生産が盛んな国では可能性があるものの、パラオでは適用が難しいとされている。また、廃棄物発電についても、ごみ焼却施設の整備や廃棄物処理体制の問題から導入には課題が多いとの説明があった。

水素エネルギーについても検討されたが、エネルギー効率やコスト面から現時点では有力な選択肢ではないと説明された。洋上風力発電についても、観光産業が主要産業であることから景観への影響を懸念しており、導入には慎重な姿勢が取られている。メガソーラーについても、土地利用上の制約に加え、将来的な太陽光パネルの廃棄問題が大きな課題になると認識されている。

その一方で、有望なエネルギー技術として海洋温度差発電 (OTEC) が紹介された。海面付近の温海水と深海の冷海水との温度差を利用して発電する方式であり、パラオの地理的条件との親和性が高いとされている。発電に加え、海洋深層水を飲料水や農業用水として活用する構想も検討されている。また、海洋深層水を利用した藻類培養によるバイオ燃料製造の可能性についても研究が進められているとの説明があった。将来的には 10MW 級から 100MW 級の大型 OTEC 施設の整備も構想されているという。

蓄電分野では、川崎重工業が開発する大型蓄電システムの導入にも関心が示されているとの説明があった。また、こうしたエネルギーインフラ整備を進める上で必要となる資金については、日本政府による無償資金協力や国際機関の支援制度の活用が重要であり、大統領自ら資金調達に取り組んでいるとの説明があった。

人材面では、PPUC の電力関連従事者の約 8 割がパラオ人、約 2 割がフィリピン人で構成されている。東京電力による支援は設備整備のみならず、現地技術者の育成や運営ノウハウの移転を含むものであり、人材育成も重要な協力分野となっている。以上のように、東京電力は PPUC 及びパラオ財務省との連携のもと、電力安定供給、人材育成、技術支援及び将来的な

エネルギー転換に関する協力を実施していることが確認できた。

神戸の地元企業である川崎重工業に関する話や、発電などの神戸が進めている研究分野への関心も示されたことから、その輸出可能性について検討を進める。

(文責:上畠寛弘)

(4)税関・入国管理局に関するレポート

(14:30~15:30、パラオ日本国大使館会議室にて)

スペースワン局長、エミタイ予算計画係長および企業チーフより以下の説明があった。

一、貿易動向について

2021年~25年の対日貿易21品目のランキングについて紹介があった。日本からの輸入品目の1位は、自動車(新車・中古車を含む)である。2位が機械全般、3位が医療器材、4位が食料であり、5位が金属物である。特に、食については8割が輸入に依存していることが特筆すべき点である。また全輸入量の約9%が日本からとのことであった。一方、パラオから日本への輸出は、特になくごく小規模であるがマグロのみとのことであった。

出席者から、「中国のリスクに関するお話が前段にあったが、貿易についてはどうか」との質問があった。回答は、船舶によるシンガポール経由で、ほとんどが石油である。日本と同じく、中国からの輸入量も全体の約9%とのことであった。ただ中国については、関係のない船舶が勝手に入ってきていることがあり、懸案事項とのことであった。また、「通信関係の貿易」についても質問があり、ほとんどの国内の電話やファイバーや機械は米国製で、コンセントも100V。以前は、中国のファーウェイ(220V)であった。また鬼滅の刃などの日本のアニメは、若者には人気である。マーケットは小さい。恐らくサイトのサブスクで見ているので、統計には出ていない。さらに任天堂のゲームは、人気である。

食肉は米国産である。民芸品は手工芸なので大変高いが、作る人も少なくなっている。お菓子はパラオ人が作っているが、原材料は輸入に依存している。

一、入国管理について

観光客の出身の1位は中国、2位は台湾、3位が米国、4位が日本、5位が比国。また仕事として入国している1位は比国であり、2位は中国とのことであった。「比国から来ているのは、労働力としてなのか賃金としてなのか」との質問では、「やはり、労働力が足りていない」との回答であった。

特に貿易については、神戸港より協和海運の航路でパラオとは結ばれている。神戸港からの輸出量のさらなる拡大を目指したい。

(文責:しらくに高太郎)



(5)ビクトル農業・漁業・環境大臣との意見交換(16:00-17:00)



ビクトル農業・漁業・環境大臣をはじめ、同省関係者、JICA パラオ事務所、海外漁業協力財団関係者との意見交換を行った。主な議題は、パラオにおける水産業の現状、マグロの対日輸出、農業・食料安全保障、若手人材育成、JICA を通じた日本との協力関係などであった。パラオは日本と歴史的にも関係が深く、漁業や農業、観光、環境保全の分野で日本との協力を重視している。今回の面談では、単なる表敬訪問にとどまらず、パラオ側が抱える具体的な課題と、日本側に期待する役割について率直な意見交換が行われた。

①パラオの水産業とマグロ輸出の課題

冒頭、海外漁業協力財団から派遣されている専門家より、パラオの漁業政策の現状について説明があった。パラオでは、かつて排他的経済水域内でのマグロ漁が大きな産業であったが、現在は海洋保護政策の一環として操業可能区域が大幅に制限され、実質的に利用できる海域は全体の**20%**に限られている。これにより、マグロの漁獲量や輸出量にも大きな制約が生じている。

意見交換では、この操業可能区域を 20%から 50%へ拡大できないかという点についても質問があった。これに対し、ビクトル大臣からは、現在の制限はパラオ自身が定めた国内法に基づくものであり、制度上は改正の余地があるものの、パラオの海洋保護政策は国際的にも高く評価されており、変更には慎重な調整が必要であるとの説明があった。大臣は、単に漁業を拡大するというのではなく、海洋保全と持続可能な水産資源利用を両立させる形で、関係者や議会に対して丁寧に理解を求めている段階であると述べた。

一方で、日本へのマグロ輸出については、関心が高まっている。昨年にはパラオから日本への直行便を活用し、キハダマグロなどを試験的に輸送したとの説明があった。現時点では航空輸送コストが高く、商業ベースで安定的に輸出するには課題もあるが、直行便の増加や流通量の拡大により、将来的にはコスト低減の可能性もある。

特に関西圏ではキハダマグロの需要があり、神戸の市場関係者にもパラオ産マグロへの関心があることが共有された。今後、兵庫県で予定されている「パラオ展」などの機会を活用し、試験的な輸入や PR を行うことができれば、パラオ産水産物の認知度向上につながる可能性があると感じた。

②食料安全保障と農業人材の育成

意見交換の中で、ビクトル大臣が強調していたのが、パラオにおける食料安全保障の課題である。パラオでは食料の多くを輸入に依存しており、農産物の自給率は十分とは言えない。漁業についても、海洋保護政策との両立が求められる中で、国内消費と輸出のバランスが課題となっている。

農業については、多くが自家消費を目的とした小規模農業であり、商業的に安定して生産・出荷する体制やノウハウが不足しているとの説明があった。大臣からは、若い世代の農業人材育成、栽培技術、鶏肉生産、作物生産、加工・流通まで含めた実践的な支援への期待が示された。

特に印象的だったのは、パラオ側が単に「支援を受けたい」という姿勢ではなく、自国の自立に向けて、教育・研修・人材育成を重視している点である。農業を持続可能な産業として育てるには、技術だけでなく、それを担う人材を育てることが不可欠であり、この点は日本の地方が抱える農業後継者問題とも共通していると感じた。

③JICA による協力と日本との関係

JICA パラオ事務所からは、現在の協力状況について説明があった。パラオ事務所では、約 20 のプログラムと 30 名弱のボランティア派遣を行っており、水産、教育、保健、インフラ、観光など幅広い分野で協力が進められている。

水産分野では、現在「水産マスタープラン」の作成が進められており、国内消費、輸出可能性、港湾整備、観光と水産を結びつけた事業展開などが調査対象となっている。マグロの日本輸出についても、この調査の中で費用対効果や流通面の検証が進められているとのことである。

った。

また、JICA の協力は単なる技術移転にとどまらず、パラオの行政官や若手人材を日本で研修する仕組みも含まれている。年間 15 名程度の行政官等が日本で短期研修を受けており、観光、教育、水産、海上保安などさまざまな分野で人材交流が行われている。こうした地道な人的交流こそが、両国の信頼関係を支えていると感じた。

④ 日本とパラオの信頼関係

意見交換では、福島第一原発の ALPS 処理水をめぐる国際的な議論の際、パラオのウィップス大統領が現地を視察し、日本の説明に理解を示したことに触れられた。太平洋島嶼国の中で、パラオが日本への信頼を表明したことは、日本にとって非常に大きな意味を持っていた。

この話を通じて、パラオと日本の関係は単なる経済協力や援助の関係ではなく、国際社会の中で互いを支え合う信頼関係であることを改めて感じた。小さな国であっても、国際社会で果たす役割は大きく、日本もその信頼に応える形で、継続的かつ丁寧な協力を続けていく必要がある。

⑤ まとめ

今回の意見交換会では、パラオが抱える漁業・農業・食料安全保障・人材育成などの課題について、現地政府関係者や JICA、専門家の方々から率直なお話を伺うことができた。特に、水産資源の保護と経済活用を両立させる難しさ、若い世代の担い手不足、輸入依存からの脱却に向けた取り組みなどは、日本の地方都市とも共通する課題であると感じた。

また、マグロ輸出や観光連携、人材交流など、神戸とパラオが互いの強みを活かしながら協力できる可能性も大きいことを実感した。国際協力は一方的な支援ではなく、互いに学び合い、地域課題の解決につなげていくことが重要であり、今回の視察はその意義を改めて認識する機会となった。

(文責: のまち圭一)

(6) ネットワーキングディナー(18:00-19:30)

大使館のご配慮により、大使公邸にて貿易関係などのビジネスパーソンを招き、訪問団とのネットワーキングディナーが開催された。

冒頭、笠原大使はごあいさつの中で「大使公邸をはじめ、大使館の利用している施設の原資は日本国民の税金である。ゆえに折に触れて、こういったネットワーキングディナーを主催している。今回のような機会を活かし、語り合い広めてこそ、税金が活きると思う。」とお話された。

また日本パラオ地方議員連盟を代表し、村上議員は「ご配慮に御礼申し上げる、今後は地方のネットワークの中で、パラオの皆さんが欲しいといわれたものをできる限り準備することが

私たちの仕事である。また、パラオからの賓客が来日した際には、我々は手足となって協力する。物流業者の方々に於かれては、貨物が神戸に集まり輸出されていることもあるので、良いアイデアや可能性のある物を話し合って搜そう。」と述べた。

「姫路のたまご」

現在、株式会社藤橋商店の生たまごが大人気である。パラオのスーパーには日本から輸入された生たまごが売られているが、「日本のたまごは生で食べられる。」という評判があるようだ。営業部課長の□氏は「あまりお勧めする食べ方は無いのですが」と前置きしつつ、高度な冷蔵輸送技術がなせる商材であることに胸を張っていた。逆にパラオからは、生身のマグロを日本に輸出する試みも行われているが、こういった意外な商材が今後も神戸港から増えることを期待する。

「醤油のシェア争いにみる商戦」

パラオでソースと言えば醤油を指すほど、現地では日本の醤油が定着しており、スーパーマーケットやストアに行くと、醤油だけで一区画を占める程である。

またスランゲル ウィップス Jr.大統領が天皇誕生日祝賀レセプションの席上で、日本とパラオの食文化の象徴としてキッコーマン醤油にまつわる話を披露されたこともあり、キッコーマン醤油が優勢である。一方、スランゲルショッピングセンター等の大きなお店には、ヤマサ醤油が陳列されているが、これは別の商社が取り扱っている。このように商社同士が競争しながら、日本の食文化を浸透させてきた結果、パラオの食生活は主食から調味料に至るまで日本と同じようになっている。

今回パラオと神戸との円滑な貿易を担う商社の方々とも面識を得ることができた。神戸港からの食品輸出には大きな可能性があると思うので、今後取り組みたい。

(文責:山下てんせい)

(参加された民間業者の皆さん)

株式会社藤橋商店 代表取締役社長 藤橋拓志氏

営業部課長 □氏

Surannigel and Sons Company 代表取締役社長 Eric Ksau Whipps氏

施設管理・購買担当 □氏

京和商事株式会社 代表取締役 徳武孝昌氏

南洋貿易株式会社 営業部生活商品課 課長 □氏

□氏

神洋交易株式会社 海外営業部 □氏



村上議員の挨拶

4月22日

(1)ペリリュー島慰霊地訪問(9:00-14:30)

ペリリュー島を訪問し、ペリリューの戦いで亡くなられた方々を慰霊するとともに、戦跡を活用した平和学習や維持管理の実態について現地ガイドおよび住民への聞き取りを行った。

①ペリリューの戦い概要

ペリリューの戦いは1944年9月から11月にかけて行われた太平洋戦争の激戦の一つであり、日本軍約1万人に対し米軍が上陸し、洞窟陣地を活用した持久戦が展開された。その結果、日本軍の大半が戦死し、米軍にも大きな損害が生じた。現在も島内には壕や戦車、滑走路跡などが残されており、戦争の実相を今に伝えている。

②戦跡を利用した平和学習の取り組み

ペリリュー島第2次世界大戦博物館では、展示を通じて戦争の歴史を伝えるだけでなく、日本の青少年による平和学習の成果も紹介されている。特に、国立青少年教育振興機構の自然体験交流事業の参加者が作成した平和を祈る寄せ書きが掲示されており、現地での体験と学びを日本に持ち帰り、次世代へ伝える取り組みが行われている。戦跡を単なる観光資源ではなく教育資源として活用する姿勢は、平和意識の醸成に有効である。

③戦跡の維持の工夫

ペリリュー島では来訪者からの入島料等を原資として戦跡の維持管理が行われており、限ら

れた財源の中で継続的な保存が図られている。また、日本の戦跡を現地住民が主体的に保存・継承している点は大きな意義がある。こうした取組は、歴史を共有する国際的な協力の一形態とも言える。

以上を踏まえると、神戸市においても戦災の記憶や歴史資源を活用した平和学習の充実や、来訪者負担を活用した持続可能な維持管理、さらには海外との連携による歴史継承の仕組みづくりが重要であると考えられる。

(文責:村上立真)



(2)パラオ国立病院視察(15:00-16:00)

パラオ国立病院(正式名称 Belau National Hospital (住所 One Hospital Road Koror, Palau9))を訪問し、パラオの医療事情を聴取した。この病院は、医師 20 名(内パラオ人医師は 8~9 名、一説にはもっと少ないのではないかという話もあり)看護師は 92 名で運営されている。ベッド数は 85 床、最大 125 床が配置されている。停電でも 3 日間は自立

できる体制をとっている。

パラオ共和国の医療システムは、国内で対応できない専門治療を海外(台湾、フィリピン、ハワイ、インド)に委託することで成り立っている。

この海外依存体制は、国内の専門医不足(特に眼科、心臓外科、歯科)という根本的な課題への対応策である。

同時に患者移送コストと医薬品の安定供給という問題もある。

日本からの物的支援(ICU 設備、放射線科機材)は評価されている。



一方で、海外からの短期的な専門医招聘と、スタッフ不足を解消するための宿舎建設という、より踏み込んだ人的・インフラ的支援の要望があった。

長期的には、海外留学を通じた自国の人材育成も進めているが、即効性のある解決策ではない。現状の課題は、生活習慣病(糖尿病、高血圧、がん)の増加と、それに対応する透析設備のキャパシティ不足によって、さらに深刻化している。

具体的な課題

①医療体制の現状と限界

ハブ&スポークモデル: 主要な病院施設をハブ(中心)とし、各州に看護師が常駐する小規模な診療所をスポーク(拠点)として配置。医師は月一回の頻度で各州を巡回診療する。

専門医の不在: 眼科、心臓外科、歯科などの専門医が国内にいないため、高度な治療を提供できないことが最大の弱点となっている。

主要な疾病: 生活習慣病(がん、糖尿病、高血圧など)が最も多く、特に糖尿病患者に対応する透析装置は 11 台あるものの、需要に対して依然として不足している。

②海外への依存構造

患者の海外移送: 国内で治療不可能な患者は、提携する台湾、フィリピン、ハワイ、インドの病

院へ移送される。

コスト負担の仕組み: 国民健康保険(NHI)が、パラオで働く全ての従業員を対象に提供されている。海外移送が必要な場合、保険が治療費と航空券代をカバーする。ただし、患者に付き添う家族1名分の費用は自己負担となる。

医薬品の調達: 医薬品は海外から輸入しているが、輸送の遅延やコスト高が安定供給の障壁となっている。

③日本への支援要請

現状の支援: 日本は JICA を通じて、自己完結型発電機付きの4床ICUや、放射線科の設備(X線2台、CTスキャン1台、MRI1台)を寄贈している。

医薬品や医療検査機器など、神戸医療産業都市が貢献できる分野が多くあると考えるので、今後の貢献の方法を検討したい。

人的貢献の実績: JICAの青年海外協力隊によるリハビリ分野での人的支援も行われている。

新たな要請: インフラ支援: 海外からスタッフを雇用するための宿舎(アパート、施設)の建設。

人的支援: 専門医(特に歯科医、眼科医、心臓外科医、外科医)のボランティアまたは短期契約での招聘。現在、患者数がスタッフの処理能力を大幅に超えているため、緊急性が高い。

④人材育成に関する長期的展望

課題: 海外から医師を招聘するだけでなく、自国民の中から医療人材を育成する必要性がある。

現状の取り組み: パラオ国内には大学がないため、政府が奨学金などを通じて若者を海外の大学へ送り出し、医師になるための支援を行っている。

ライセンスの問題: 海外の医師免許は、パラオ国内で登録手続きを行い、認可されれば使用可能。病院側がその手続きをサポートする。

(文責: 河南忠和)



第二部 団員所感

松本議員

今後のパラオ経済を支える為には、若年層の人材育成を強化し日本語学習や日本人観光客の増加等の課題解決が一層重要とされている。日本からの多様な人材派遣によるパラオ人の就業意欲を促進し、日本企業やパラオ物流関係者との交流事業を推進し、パラオ経済の発展に繋がる活動を支援するためにも、友好促進に貢献して参りたい。

河南議員

現地視察により、パラオの医療インフラにおける根本的な脆弱性があると感じた。それは、専門人材の不足と、日本からの支援に依存した設備維持というリスクである。ICU専門看護師の不在、看護師養成課程の不備(フィジーでの追加研修が必須)、レントゲンやCTなどの高度医療機器を使いこなす専門医(画像診断医、整形外科医)の不足が常態化している。JICAボランティアが人材不足を補う主要なリソースとなっていることが、人材を外部に依存する体制であり、一時的な解決策に過ぎなく、恒久的な体制が取られているとは言えないと考える。人材育成と技術移転を最優先課題として、人材育成にJICAのシステムを使い、日本で専門家を育てる体制など参考にして、自立した医療体制を作ることが肝要であると感じた。

山下議員

視察団への参加を決心して後に、遺族会方々や押部谷郷土の会のみなさまから、ペリリュー島の話など、戦時中の話をよく耳にするようになりました。なにがきっかけかわからないものだと実感しながら、戦争でお亡くなりになった方々への慰霊として献酒することを提案し、承諾いただいたので神戸の酒を携行いたしました。帰国後にその報告をしましたところ、大変感謝されたことをご報告いたします。

パラオにてスランゲル・ウィップス Jr 大統領はじめ、要人のみなさまと懇談し、神戸市がどのように関わっていくことができるかを確認しましたが、本当に観光オンリーの産業構造に加え、日本食が浸透している食環境等、親和性が非常に高く、様々な協働が考えられます。ただしながら通信環境において、アメリカの影響下にあるため未だに3G通信が主流である点はどうかと提案いたします。

しらくに議員

笠原謙一在パラオ共和国日本国特命全権大使との懇談内容で、特に印象的であった内容を

以下に記します。

はじめに、「私達は、パラオへの借りを返し、恩返ししないといけないと考えている。それは、戦争に巻き込んでしまい、当時の国際連盟からの担当の統治国になったとはいえ、その後の事情で脱退した。日本軍は、ペリリュー島から島民を本島に避難させ、米国と戦ったがその本島にも何も物資等もなかった。その後、米国の統治となったが、現在は、日、米、豪、台の4人の大使がいるが、パラオが12しかない国交のある国の一つが、台湾である。すなわち、昭和47年に日本が中国と国交を樹立したので、台湾と断交するとは言っていないが、パラオの立場から見ると裏切っているのと同じことである。そのようなことを言うような国民性ではないので、なお何かしないといけない、という気持ちで職務に当たっている。幸い、日本統治下で先人は、日本語や野球など様々な文化や教養を取り入れ、現在も現地語としていくつか残り親日的であるが、福島県の原子力発電所事故後の ALPS 処理水を太平洋に流すということになった際も、大統領が視察し、安全である、という初の公式発言をされたことで、太平洋諸国も心の中で首肯していただけたことにつながったのではないかと考えると、いかに日本がお世話になっているか、ということの日頃より認識せざるを得ない。」等々、これまでの歴史的見地に立った見解の表明があった。また私達も視察したが、「医療も行き届かないことが多く、パラオ人の医師はおらず、医学部もない。高度な医療が必要な場合は、台湾やグアムに運ばないといけない」という切実なお話もいただいた。

今回の初訪問で、上記の趣旨を踏まえて神戸市の強みをパラオ共和国との間でどのような生きた交流や、また日本国政府への働きかけも含めて対応していくことが出来るのか、特に神戸市は医療産業都市やSDGs 貢献都市を標榜しているので、今回お会いした民間の方々のご意見をいただきながら、少しでも大使が言われた「恩」を返せるよう努めたい、と感じています。

最後に、ペリリュー島現地での慰霊訪問もさせていただきましたが、改めて遠く離れた戦地で命を落とされた全ての御霊に心より哀悼の誠を捧げます。

植中議員

パラオ共和国は小規模国家ではあるが、環境政策と観光政策の高度な両立が実現している。しかし、インフラ整備、資源管理や人材確保、人材育成(協力余地あり)に課題がある。

80%が輸入に頼り、自給率を高める対策が必要と考える。

自立の為に人材育成や医療分野への外部支援の必要性は高く、神戸の強みも活かすことが可能である。

【提言】

- ①環境保全分野における技術協力の強化
- ②持続可能な観光開発に関する共同プロジェクトの推進
- ③廃棄物処理・再生可能エネルギー分野での支援拡充
- ④人材交流・教育プログラムの拡大

環境保全と観光振興の両立に関する先進事例の調査と神戸市との友好関係の連携強化を

目的とした今回の視察であったが、美しい自然とウィップス大統領を始めとするパラオの人々の温かいおもてなしに感動した。パラオ人の25%が日系人とのことで、親日・知日国家であることを初めて強く認識し、神戸とのさらなる関係強化に努めたいと思った。

上皇議員

今回のパラオ共和国訪問において、最も強い印象を受け、政策的・外交的観点から極めて大きな示唆を得た点は、小規模国家における人的交流の影響力の大きさ、そして地方議員や自治体レベルの交流であっても、実質的な外交的役割を果たし得るという点である。現地において、笠原在パラオ日本国特命全権大使から説明を受けた際、パラオ共和国は人口約一万五千人規模の国家であり、約一億二千万人の人口を有する日本と比較した場合、一人ひとりの来訪者が社会、経済及び政治に与える相対的影響が極めて大きいとの趣旨の説明があった。人口規模の差異のみならず、社会的距離や政治的距離の近さという観点からも、小規模国家においては個人単位の交流が持つ意味合いが大きく、一度の訪問や対話が中長期的な信頼関係に影響を及ぼし得ることを強く実感した。実際、日本からパラオ共和国を訪問する場合、渡航費、宿泊費、飲食費、現地消費等を通じた経済的支出を伴うことに加え、行政関係者、議員、民間事業者等による現地訪問そのものが、単なる観光や表敬訪問にとどまらず、人的ネットワーク形成、政策理解及び信頼醸成という外交的側面を有していることを認識した。特に人口規模の小さい国家においては、一回の訪問、一人の交流主体が与える印象や波及効果が相対的に大きく、その積み重ねが長期的な関係性を形成していくという特徴を有している。今回の訪問においても、神戸市のみならず他自治体の議員及び自治体関係者が現地を訪れていたが、大国間外交では埋もれがちな地方議員による活動であっても、小規模国家においては直接的な意見交換、政策対話及び信頼形成という形で実効性の高い交流になり得ることを実感した。自治体外交、議会外交及び民間交流が有機的に機能し得るという点は、パラオ共和国のような国家との関係構築において極めて重要な特徴であると感じた。

また、パラオ共和国において特に印象的であったのは、国家元首を含む政府要人との距離の近さである。今回、スランゲル・S・ウィップス・ジュニア大統領との意見交換の機会を得たが、中国による地域への影響力拡大、安全保障環境、台湾との関係、自由で開かれたインド太平洋の維持等について、率直かつ実務的な議論が行われた。人口規模や統治構造の違いから、小規模国家においては政治的意思決定層との距離が比較的近く、人的信頼関係が政策理解や国際関係に一定の影響を及ぼし得ることは、我が国の地方議員による国際交流を考える上でも重要な示唆であると感じた。

特に重要であったのは、台湾の外交空間維持という観点から、パラオ共和国のような台湾承認国との関係維持が極めて重要であるという認識である。台湾承認国との交流は、単に台湾との友好という文脈にとどまらず、東アジア地域における安全保障環境、海洋秩序及び自由で

開かれたインド太平洋の維持にも関係する。民主主義、法の支配及び航行の自由を重視する国家との関係強化は、日本の国益にも資するものであり、台湾承認国との人的交流及び自治体交流についても、我が国においてより戦略的視点から位置付けていく必要があると感じた。今回、私自身、日程上イレギュラーな形ではあったものの、現地において台湾関係機関との意見交換も行った。その中では、日本の地方議員としてパラオ共和国との交流を重視し、台湾承認国との関係強化を意識した活動について、強い感謝と期待が示されたことは印象的であった。外交は本来、国の専権事項である一方、地方議員による自治体外交、議会外交及び民間交流が、国際社会における信頼形成及び相互理解促進に一定の役割を果たし得ることを改めて認識する契機となった。今回の訪問は、パラオ共和国との関係強化という観点のみならず、台湾との関係においても大きな意義を有するものであった。パラオ共和国は台湾を国家承認している数少ない友好国の一つであり、台湾においてもパラオ共和国との関係維持は極めて重要な外交課題として位置付けられている。

今回の訪問に際しては、台北駐日経済文化代表処関係者とも事前に意見交換を行ったが、駐日公使及び政務顧問から歓迎の意が示されたほか、駐パラオ台湾大使館に対しても事前に連絡及び情報共有が行われた。その結果、現地においても台湾側関係者から歓迎を受け、意見交換を行う機会を得ることができた。また、今回の訪問や活動内容については台湾においても一定の注目を集め、多くの激励や応援の声が寄せられた。特に、日本の地方議員がパラオ共和国との交流を重視し、台湾承認国との関係強化に取り組む姿勢について、高い評価や期待が示されたことは印象的であった。こうした反応は、単に一議員の活動に対する評価にとどまるものではなく、神戸市そのものに対する認識にも影響を及ぼし得るものであると感じた。これまで神戸市は経済交流等の歴史的経緯から、中国との関係が強い都市として認識されることも少なくなかったが、近年における台湾との交流拡大や今回のパラオ共和国との交流を通じて、自由、民主主義、法の支配といった価値観を共有する国・地域との連携を重視する都市としての新たなイメージ形成にもつながり得るものと考ええる。また、台湾の立場から見ても、自国の承認国であるパラオ共和国との関係強化に日本の地方自治体が積極的に関与することは大きな意味を有している。神戸市とパラオ共和国との交流の深化は、結果として台湾との信頼関係強化にも寄与し得るものであり、神戸市の国際的評価や認知度向上にもつながる可能性を有している。今回の訪問を通じて、神戸市とパラオ共和国との交流は、単なる二者間交流にとどまらず、日本、パラオ共和国、台湾という三者の信頼関係の強化にも資するものであることを実感した。パラオ共和国との関係強化は、ひいては台湾における神戸市のプロモーションや都市ブランド向上にも寄与するものであり、自治体外交が持つ波及効果の大きさを改めて認識する機会となった。

また、今回の訪問では東京電力とパラオ共和国との協力関係についても詳細なヒアリングを行った。ヒアリングでは、東京電力とパラオ共和国との協力関係の経緯、パラオの電力事情、再生可能エネルギー政策、人材育成及び今後のエネルギーインフラ整備の方向性について説

明を受けた。特に印象的であったのは、東京電力がパラオ共和国の電力分野に関与する契機となった背景である。パラオ共和国のスランゲル・S・ウィップス・ジュニア大統領は、世界で初めて国家元首として福島第一原子力発電所を視察し、ALPS 処理水の安全性について自ら確認した上で理解を示した。中国による福島第一原子力発電所の ALPS 処理水に関する批判的な情報発信が国際的に行われる中、パラオ大統領による現地視察と発信は、日本に対する大きな信頼の表明であり、日パラオ関係の深さを象徴する出来事であった。その結果として、単なる外交的友好関係にとどまらず、東京電力による技術協力や人材育成支援へと発展していることは、政治的信頼が経済協力や技術協力につながる好事例であると感じた。

さらに今回の訪問を通じて強く感じたことは、パラオ共和国が神戸市における平和教育及び国際理解教育の観点から極めて重要な示唆を有する存在であるという点である。パラオ共和国、とりわけペリリュー島は、第二次世界大戦末期における激戦地として知られ、多数の日本人及び米国人が命を落とした歴史を有している。現在も島内には戦跡が残され、日本軍及び米軍双方の痕跡を見ることができるほか、日本人戦没者に関する慰霊施設や墓所も存在している。また、現地博物館等においては、一方的な歴史観に偏することなく、日米双方の歴史的背景や戦争の実相について展示が行われており、戦争の悲惨さを多面的かつ客観的に学ぶ機会が提供されている点は極めて印象的であった。また、天皇皇后両陛下が慰霊のためパラオ共和国を訪問されていることは、ペリリュー島を含むパラオ共和国が我が国にとって特別な歴史的意味を持つ地域であることを象徴している。平和教育においては、戦争の悲惨さを学ぶことは当然重要である。しかしながら、それだけではなく、祖国のために戦い命を落とした先人たちの存在によって現在の日本の平和と繁栄があること、なぜ戦争が起きたのか、どのような人々が命を落としたのか、そして戦後にどのような和解と友好が築かれてきたのかまで含めて学ぶことが重要である。加えて、パラオ共和国は国際連盟から委任を受けた日本による南洋統治を経験しており、その歴史についても多面的な理解が必要である。歴史については様々な評価が存在するものの、教育、インフラ整備、行政制度整備等について現地で肯定的に語られる場面も多く見受けられた。実際にパラオ共和国では親日的な感情が現在も強く、日本語由来の言葉も数多く残っている。また、アンガウル州では日本語が州の公用語の一つとして位置付けられている。その意味において、パラオ共和国は自虐史観や一面的な歴史認識に偏ることなく、戦争、統治、戦後の和解、そして現在の友好関係を総合的に学ぶことのできる極めて貴重な教材となり得る。

さらに経済交流の観点からも大きな可能性を感じた。今回、六甲アイランドからパラオ共和国向け輸出を行っている事業者とも意見交換を行ったが、パラオ共和国は人口規模こそ小さいものの、日本製品に対する信頼が高く、神戸ブランドや兵庫ブランドの販路拡大という観点からも一定の可能性を有している。また、今回の訪問においては、パラオ共和国に駐在する JICA 関係者との意見交換の機会も得た。神戸市は過去にも JICA 事業を通じて海外への技

術協力や人材育成支援に関わった実績を有しており、水道局による上下水道分野の技術支援、建設局によるインフラ維持管理や道路整備に関する知見の共有、さらには港湾分野における神戸港のノウハウ提供など、パラオ共和国に対して協力できる可能性を十分有していることを再認識した。阪神・淡路大震災からの復興過程で神戸市が蓄積した防災、危機管理、都市計画、インフラ整備及び上下水道事業に関する知見は、島嶼国であるパラオ共和国においても活用可能であると考えられる。今後、JICA との連携も視野に入れながら、神戸市が有する技術力や行政ノウハウを活かした実務的協力へ発展させることができれば、パラオ共和国の発展に寄与するとともに、神戸市職員や関係機関の国際経験の蓄積にもつながるものとする。また、兵庫県とパラオ共和国との間には友好連携協定が締結されている。しかしながら、その潜在力が十分に活用されているとは言い難い状況である。だからこそ、神戸市が主体的にパラオ共和国との交流を推進し、「日本で最もパラオに近い自治体」「パラオとの心の距離が最も近い自治体」を目指すことには大きな意義があると考えられる。加えて、今後我が国において防衛産業の基盤強化が進められる中、神戸市内には防衛関連産業を支える優れた企業が数多く存在している。こうした企業によるパラオ共和国との交流や視察受入れ、さらにはパラオ大統領をはじめとする政府関係者による神戸訪問が実現すれば、神戸の産業力を国際的に発信する機会となるだけでなく、神戸経済及び神戸ブランドの発信にもつながる可能性を有している。

今回の訪問を通じて改めて認識したのは、パラオ共和国は単なる南洋の親日国ではなく、平和教育、国際理解教育、エネルギー協力、安全保障、台湾との関係、経済交流、港湾物流、インフラ協力及び産業振興など、多様な分野において神戸市に大きな示唆を与える存在であるということである。その積み重ねは、結果として日本の国益、地域の安定、さらには神戸市の国際的存在感の向上にも資する可能性を有しており、地方外交の可能性を改めて認識させられる極めて意義深い経験となった。今後、神戸市においても、台湾承認国や太平洋島嶼国との交流について、教育、経済、安全保障及び国際理解の観点を含めた中長期的視点から、継続的かつ戦略的な関係構築を進めていくことが重要であると強く感じた。

村上議員

北海道から沖縄まで 40 名を超えるメンバーで構成される日本パラオ友好地方議員連盟の訪問事業に神戸市会訪問団として参加し、全国の自治体議員とともにパラオ共和国を訪問した。現地ではウィップス大統領、ビクトル漁業大臣、笠原大使をはじめとする多くの関係者と意見交換を行い、パラオを含む太平洋島嶼国が直面する課題や今後の連携の可能性について理解を深めた。

特に、医療体制の脆弱性や人材不足、水産資源の高度利用、教育・人材育成といった分野において、神戸市が有する医療産業都市の集積や港湾機能、教育機関との連携は、島嶼国に対して具体的な貢献が可能であると実感した。同時に、それらの取組は神戸の企業活動の海外展開や新たな経済交流の創出にもつながり得るものであり、単なる国際貢献にとどまらず、地域

経済の活性化という観点からも重要な意義を有するものである。

また、今回の訪問は地方議会の枠組みを超え、準外交的な性格を有するものであった。地方議員が直接海外の要人と対話し、信頼関係を構築することは、今後の自治体間連携や事業展開の基盤となるものであり、その意義は大きい。

今回得られた知見や人的ネットワークを活かし、医療、観光、水産、教育といった分野において神戸とパラオとの具体的な連携を推進するとともに、その成果を市政に着実に還元していくことが求められる。今後も継続的な交流と実務的な連携の構築に取り組む。

のまち議員

今回の訪問を通じ、パラオが抱える課題は、日本の地方が抱える課題とも多く重なっていると感じた。人口規模が小さく、担い手不足があり、食料や産業の自立をどう確保するかという問題は、決して遠い国だけの話ではない。農業や漁業の担い手育成、地域資源の活用、観光との連携、物流コストの課題など、日本の地方都市にも共通するテーマが多く含まれていた。

また、パラオ側が日本に求めているものは、単なる物資や資金の支援ではなく、技術、人材育成、制度づくり、そして長期的な伴走であると感じた。これは、国際協力のあり方として非常に重要である。相手国の自立を支えるためには、短期的な成果だけでなく、現地の人材が育ち、地域の中で継続できる仕組みを一緒につくることが求められる。

さらに今回の訪問では、経済や産業分野だけでなく、教育・人材交流の可能性も強く感じた。パラオには、激戦地であったペリリニュー島があり、戦争の歴史や平和の大切さを学ぶ「平和学習」の場として大きな意義を持っている。また、公用語として英語が使われており、現地での交流を通じて英語に触れる環境も整っている。実際に、自然環境や多文化に触れながら学ぶことのできる教育環境としての魅力を感じた。

神戸市では、高校生を中心とした探究学習や国際理解教育の重要性が高まっているが、パラオでの平和学習や英語学習を組み合わせた教育旅行には大きな可能性があると感じた。単なる観光ではなく、歴史・環境・文化・国際協力を学ぶ体験型の学習機会として、今後検討の余地があるのではないかと思う。

神戸市はこれまでも、JICA 事業を通じて水道や道路インフラ分野で国際協力に関わってきた実績がある。今回の議論を踏まえると、今後は農業、水産、流通、人材育成、教育交流といった分野でも、自治体が持つ知見を活かせる余地があるのではないかと感じた。特に神戸には市場、港、空港、農村地域、大学・研究機関があり、パラオとの交流においても多面的な可能性がある。

今回の調査は、パラオと日本の友好関係の深さを確認するとともに、国際協力が地域課題の学びにもつながることを実感する機会となった。パラオの課題に向き合うことは、日本の地方の未来を考えることにもつながる。今後もこうした交流を通じて、互いに学び合い、支え合う関係を深めていきたい。